

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社鈴木)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・行動憲章において、従業員の多様性、人権、プライバシー―尊重を明示し、社内へ周知している。・企業人権教育研修会等へ参加している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記し、社内掲示板へハラスメント防止について掲載している。・ハラスメント相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・36協定の特別条項を上限とせず、時間外の自主規制を行っている。・毎月時間外資料を配布し、時間外を把握、管理し、長時間労働の抑制に努めている。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人技能実習生を受入れ、実習生への適切な処遇や労働環境の整備を行っている。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全衛生委員会において労災、ヒヤリハット事例の報告と共有、定期的な工場内安全パトロール実施により、労働環境整備に取り組んでいる。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・ストレスチェックを実施し、高ストレス者への産業医の面談とフォローを行っている。・メンタル不調要因となる長時間労働の抑制に努めている。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・性別人種等の区別のない賃金制度、人事制度を構築している。・障がい者雇用促進のための研修を受け入れている。・シルバー人材センターを積極的に活用している。					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・新入社員から管理職まで、幅広いキャリアサポートの研修制度が存在する。・職制における能力開発面接を実施している。・資格取得、教育補助制度による自己啓発を推進している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金の原則に則り、社内規則の制定と改定を実施している。・非正規から正規への雇用転換制度を設けている。					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・各工場へトレーニング設備を設置し、健康づくりを促進している。・メタボ対象者への特定保健指導を行っている。			3					8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の種類、量など現状を把握して、削減のための計画を策定している。・全社員に対して廃棄物に関する環境教育を実施している。										11.6	12.4		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・毎月のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を社内掲示板へ掲載し、現状を周知・把握している。							7.3					13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・二酸化炭素排出量削減の推進を目標に設定し、排出の抑制に取り組んでいる。・地中と熱交換を行うクーリングチューブを活用している。・社内照明のLED化を推進している。・全社的なペーパーレス化を推進している。							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・化学物質購入に関する基準により適切に管理している。また、環境パトロールの実施により使用状況を確認している。・全社員に対して有害化学物質に関する環境教育を実施している。			3.9			6.3				11.6	12.4						

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・環境に配慮した商品購入（取引先からの材料、副資材類及び社内購入什器備品類）を推進している。（グリーン商品） ・「生物多様性保全と共存の実現に向け環境活動を推進」を環境方針に掲げ取組んでいる。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・環境方針に産業廃棄物の削減、3Rの推進を掲げ、重点取組として活動している。												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・雨水、生活余剰水を再利用している。・センサー式自動水栓を導入し、節水に取り組んでいる。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・ISO14001を認証取得し、SDGsと環境活動を結び付けた活動を推進している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・環境基本方針や、環境への取組み（自然エネルギーの活用、節電型照明器具の採用、雨水の再利用、生産余剰水の再利用など）をホームページで公開している。												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・太陽光パネルの設置、利用を行っている。・風力発電を利用している。							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・環境に配慮した商品購入を推進している。（グリーン商品） ・紛争鉱物対応方針を定め、使用部材について紛争鉱物を使用していないことを確認している。												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・「賄賂・過度な贈答・接待の禁止」について行動基準を定め、社内掲示板にて周知徹底を図っている。																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・「非倫理的又は過度な競争を排除し、公正、透明、適正な競争を行う」旨を行動憲章に掲げ、全社員へ配布し周知徹底を図っている。																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・職務発明取扱規程を策定し、特許・商標等の知的財産の保護に取り組んでいる。								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報保護規程を策定し、社内掲示板へ掲載、周知している。																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・紛争鉱物対策方針を策定し、ホームページへ掲載し、方針に従って活動している。																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・購買管理基準やサプライヤー監査基準を定め、定期的にサプライヤー監査を実施している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			・2022年2月にパートナーシップ構築宣言を作成し、公表している。			3					8	9	10							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定